

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
個人研究費
2007年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	経済学部・教授	菊地 進 印
研究課題	中小企業景況調査における標本設計	
研究期間	2007年度	
研究経費	500,000円	

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと）

「中小企業景況調査における標本設計」というと、事業所・企業統計調査の母集団名簿から必要サンプル数無作為抽出するだけの話ではないと理解されるのが普通である。しかし、企業景況調査でそれが可能となっているのは日銀短観のみであって、その他の景況調査ではそうした方法は採られていない。というよりも、そうした方法を採用すると十分な調査協力が得られないため、採りたくても採ることができないのである。

そこで、調査協力を得ることに配慮した有意抽出調査が行われるわけであるが、そうすることによって、今度は回答企業の産業・規模分布が母集団分布から少なからず離れてしまうという問題が生ずる。これをどうするかがどの景況調査にとっても、重要な検討課題となっているのであるが、何の有効な解決指針も見いだせぬまま今日に至っている。

この点をどう解決するかが本研究の課題であり、これを中小企業庁・中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』の標本設計をもとに具体的に検討した。SFR採用決定後、当該機関から正式に研究委嘱を受け、当該機関の協力の下に研究を行った。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[中小企業景況調査] [経営動向調査] [有意抽出調査]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

景況調査の標本設計については、中小企業庁・中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』のみでなく、仙台市『企業動向調査』、横浜市『企業・景況動向調査』についても行った。これらの機関についても、正式に研究委嘱を受け、当該機関の協力の下に研究を行った。その結果、中小企業庁・中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』の検討から導かれる結論は、仙台市や横浜市規模の調査においても基本的には当てはまると考えられる。

『中小企業景況調査』については、①回答分布の事業所・企業統計調査からの乖離度分析、②業種・規模間でのサンプル異動規模分析(適合度検定クリアー水準)を行い、以下のような特徴把握と結論を導いた。この方向に基づき、中小企業基盤整備機構と日本商工会議所、全国商工会連合会、中小企業団体中央会との間で協議が行われ、調査対象企業の業種・規模間シフトに向け取り組みの具体的歩みが2008年度より開始されることになった。

1. 中小企業景況調査の標本設計上の特性(制約)

標本調査の標本設計においては達成度目標を設定し、誤差管理が可能となるように標本数を定める。ここにおいて必要となるのは、母集団の標準偏差と標本標準誤差であり、そのためには、売上高等の数量データをとることが必要である。しかし、中小企業景況調査では、数量質問を設けることができず、統一母集団名簿に基づく通常の標本設計の考え方を採用することができない。

2. 調査の質の維持と代表性の確保のバランス

『中小企業景況調査』25年を超えて(中小企業基盤整備機構、2006年、執筆者菊地進)で示したように、対象企業の選定は最終的には現場の判断に委ねられる。そのため、実際の回答分布は事業所・企業統計調査の母集団分布と異なるところとなる。三団体の協力を得て、回答企業の分布を可能な限り母集団分布に近づけることにより、中小企業の動向を捉える代表的な中小企業景況調査とすることが望まれる。

他方、本調査は調査項目が大変豊富な調査であり、形式的・一方的に対象企業を委嘱すると、かえって回答の質の低下をもたらす危険がある。調査の質の維持と代表性の確保のバランスを図ることが大事である。

3. 中小企業景況調査の産業別構成の現状

事業所・企業統計調査の産業分布に比べ、本調査の産業別分布は、製造業の割合が高く、サービス業の割合が低くなっている。2007年の第108回調査を例にとると、それぞれ以下の通りである(かっこ内は事業所・企業統計調査の産業分布)。製造業 27.1% (12.3%)、建設業 13.4% (12.7%)、卸売業 7.3% (6.3%)、小売業 28.7% (22.8%) サービス業 23.5% (45.9%)

三団体の協力により、建設業、卸売業、卸売業については、対象企業の見直しの都度、母集団分布に割合に近づけることは可能と思われるが、製造業、サービス業については、急激な切り替えは難しいし、景況調査の場合、かえって不適切な面がある。

4. 景況調査で配慮すべき製造業の割合

景況調査においては、原油価格の高騰による影響など急激な変化の把握に貢献するとともに、2~3年の中期循環の観測もまた大きなテーマとなる。この動きを規定するのは製造業の動向であり、製造業の回答割合を事業所・企業統計調査の産業分布の割合 12.7%にまで一気に引き下げてしまうことは、仮にそれが可能だったとしても、中期循環を捉えるうえで鮮明度の大きな後退を招く危険がある。

現状では製造業の割合を引き下げても、25%の割合にとどめるべきである。25%というのは、全体で19,000社とすると約4,700社、1県当たり平均100社である。もちろん企業数の多い県もあるため、全県で製造業100社と機械的に考える必要はないが、今後地域別分析を実施していくとすれば、製造業平均100社、全国で4,700社というのは、一つの大きな目安となる。

※ この(様式2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究成果の概要 (つづき)**5.100 社基準の根拠**

平均 100 社という基準を提示したが、100 社という数字の根拠は何か。前述のとおり、本調査の場合、目標達成度を決めて必要標本数を導くことは困難である。とはいえ、本調査は継続調査であり、すでに 27 年の蓄積がある。この経験から望まれる対象企業数についての一定程度の判断を導くことは可能である。

景況調査は、DI 値をもって業況、売上、利益等の変化方向をとらえようとする。単純な手法だが、この方法により景気の変動を敏感につかみ取ることができる。多くある景況調査を比較すると、回答企業の平均規模の差によって DI 値の高さにかかなりの差が生まれてくるが、DI 値の波形を追ってみると、好転へ向かう方向や悪化へ向かう方向については、時々の経済状況を不思議なくらい敏感に映し出していることがわかる。

イレギュラーな動きを皆無にはできないが、回答数が 100 社を超えると、DI 値の動きが急速に安定感を増すのである。「『中小企業景況調査』25 年を超えて」(2005 年 3 月)において、2000 年第 1 四半期から 2005 年第 2 四半期までの各 DI 値の推移を、都道府県別、三団体別にとらえたが、回答規模の違いを踏まえながらこの時期の DI 値の動きを追ってみるとこのことを確認することができる。

6.地域別分布

対象企業の地域別分布を事業所・企業統計調査の結果を比べると、関東が 2,000 ほど少なく、また、近畿も 600 少ない結果になっているが、それぞれ業種別に見ても地域別 1、2 位の対象企業数が確保干されており、分析上不足ということはない。

現状の対象企業の選定方法を踏まえると、地域別の対象企業数は当面大きく変えなくともよいと判断できる。

7.都道府県別対象企業数

第 108 回の最小回答企業数は滋賀県の 252 社であるが、2000 年第 1 四半期から 2005 年第 2 四半期までの各 DI 値の推移をみる限り、県の回答全体としては業況判断の変化方向をおおむね捉えられている。第 108 回の滋賀県の製造業は 74 社であり、2000 年第 1 四半期から 2005 年第 2 四半期までの滋賀県の製造業の業況 DI はほぼ県全体の業況 DI の動きと一致している。この場合の製造業の割合は 29.4% である。製造業の場合は景況感の反映が比較的明瞭であるため、100 社基準を下回っても、それなりに景況の推移を捉えられることが分かる。

では対象企業数が同規模の県で、全体規模で目安とした製造業 25% 基準の場合はどうか。第 108 回調査の高知県の回答企業数は 255 社で、そのうち製造業は 56 社である。製造業割合は 22.0% である。製造業 25% 基準を適用すれば、64 社確保すべきということになる。第 108 回調査で製造業の回答数がもっとも少なかったのが、石川県の 52 社である。2000 年第 1 四半期から 2005 年第 2 四半期までの石川県の製造業 DI の推移をみる県全体の景況の推移をなんとか捉えており、景況を反映しやすい製造業といえどもこのあたりの回答数が下限ぎりぎりのところと考えられる。できれば 25% 基準をクリアすることが望ましい。

8.対象企業数確定のポイント

- ・全体で、建設、卸、小売業については、事業所・企業統計調査の割合を目指す。
- ・製造業については、25% を目指す。したがって、サービス業は、33.2% とする。
- ・地域別集計全体で、上記の方向が目指されると良い。
- ・そのため県別もその方向が目指されると良いが、県の特性を加味する必要もある。
- ・県の製造業は、100 社が望まれるが、県全体の規模によっては、25% 基準で押える。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

研究成果の概要に示した結論を調査実施現場に落とし込むことに時間がかかり、研究成果をまだ公表物の形にまとめられていない。この点は2008年度に果たすこととしたい。次の形で行うことを予定している。

- ①『『中小企業景況調査』の標本設計について』(『立教経済学研究』2007年度投稿)
- ②「政令市の景況調査について」『立教経済学研究』2007年度投稿)
- ③経済統計学会研究会にて研究報告